

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成18年1月26日

会社名 SBIパートナーズ 株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9653 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.sbi-pts.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 相原 志保
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役
 氏名 西本 圭吾 TEL (03)6229-0155

決算取締役会開催日 平成18年1月26日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成17年12月中間期の業績(平成17年7月1日~平成17年12月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月中間期	4,908	(592.5)	1,494	()	1,452	()
16年12月中間期	708	(9.7)	18	()	98	()
17年6月期	2,199		684		526	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年12月中間期	5,981	()	214	74
16年12月中間期	275	()	15	93
17年6月期	1,133		54	65

(注) 期中平均株式数 17年12月中間期 27,856,668株 16年12月中間期 17,271,306株 17年6月期 20,478,777株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

平成17年4月1日付をもって、発行済み普通株式について10株を1株に併合いたしました。なお、平成16年12月中間期の期中平均株式数及び1株当たり中間(当期)純利益は、期首に併合が行われたものとして計算しております。

株式併合を実施しなかった場合の平成16年12月中間期の1株当たり中間(当期)純利益は1円59銭となります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年12月中間期	0	00		
16年12月中間期	0	00		
17年6月期			25	00

(3) 財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年12月中間期	31,912	26,417	82.8	947	23
16年12月中間期	10,597	10,203	96.3	457	38
17年6月期	16,517	14,623	88.5	594	85

(注) 期末発行済株式数 17年12月中間期 27,954,329株 16年12月中間期 22,309,064株 17年6月期 24,559,898株
 期末自己株式数 17年12月中間期 532,770株 16年12月中間期 43,277株 17年6月期 46,111株

平成17年1月1日付をもって、発行済み普通株式について10株を1株に併合いたしました。なお、平成16年12月中間期の期末発行済株式数及び期末自己株式数は、期首に併合が行われたものとして計算しております。

株式併合を実施しなかった場合の平成16年12月中間期の1株当たり株主資本は45円74銭となります。

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年7月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		6,500	1,200	5,600	25

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 201円03銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	2,974		5,275		2,863	
2 売掛金		180		2		75	
3 営業投資有価証券				1,769		4,915	
4 たな卸資産		66					
5 営業出資金		3,400		1,285		800	
6 販売用不動産				9,354		1,601	
7 販売用不動産 信託受益権				7,314			
8 関係会社短期貸付金				1,660		2,094	
9 その他	3	534		790		528	
10 貸倒引当金		25		44		61	
流動資産合計			7,129		27,408		12,817
			67.3		85.9		77.6
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2	8		49		9	
(2) その他		33		21		12	
有形固定資産合計		41		70		22	0.1
			0.4		0.2		
2 無形固定資産		178		2		21	0.1
			1.7		0.0		
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		3,118		1,864		3,525	
(2) 投資有価証券				2,470		85	
(3) その他		129		95		44	
投資その他の資産 合計		3,247		4,430		3,656	22.2
			30.6		13.9		
固定資産合計			3,467		4,503		3,699
			32.7		14.1		22.4
資産合計			10,597		31,912		16,517
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		118				10	
2 短期借入金				5,000		1,300	
3 返品調整引当金		3					
4 その他		162		364		522	
流動負債合計		283	2.7	5,364	16.8	1,833	11.1
固定負債							
1 役員退職慰労引当金						12	
2 長期未払金		0					
3 その他		109		131		48	
固定負債合計		109	1.0	131	0.4	60	0.4
負債合計		393	3.7	5,495	17.2	1,893	11.5
(資本の部)							
資本金		4,298	40.6	9,754	30.6	5,928	35.9
資本剰余金							
1 資本準備金		5,677		5,336		7,610	
2 その他資本剰余金				6,100			
資本剰余金合計		5,677	53.6	11,436	35.9	7,610	46.1
利益剰余金							
1 中間(当期)未処分利益		275		6,487		1,133	
利益剰余金合計		275	2.5	6,487	20.3	1,133	6.8
其他有価証券 評価差額金						5	0.0
自己株式		47	0.4	1,260	4.0	53	0.3
資本合計		10,203	96.3	26,417	82.8	14,623	88.5
負債資本合計		10,597	100.0	31,912	100.0	16,517	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		708	100.0	4,908	100.0	2,199	100.0
売上原価		349	49.3	3,038	61.9	804	36.6
売上総利益		359	50.7	1,870	38.1	1,395	63.4
販売費及び一般管理費		378	53.3	375	7.7	711	32.3
営業利益又は 営業損失()		18	2.6	1,494	30.4	684	31.1
営業外収益	2	36	5.2	54	1.1	92	4.2
営業外費用	3	116	16.4	96	2.0	250	11.3
経常利益又は 経常損失()		98	13.8	1,452	29.5	526	24.0
特別利益	4	2,432	343.1	4,566	93.0	2,823	128.3
特別損失	5	2,055	290.0	36	0.7	2,212	100.6
税引前中間(当期) 純利益		278	39.3	5,982	121.8	1,136	51.7
法人税、住民税 及び事業税		3	0.5	0	0.0	3	0.2
中間(当期) 純利益		275	38.8	5,981	121.8	1,133	51.5
前期繰越利益又は 損失()		101		505		101	
資本減少による欠損 填補額		101				101	
中間(当期) 未処分利益		275		6,487		1,133	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>
<p>当社は、前期(平成16年6月期)5百万円の営業利益となっておりましたが、当中間会計期間は18百万円の営業損失を計上いたしました。これは、主に就職関連事業の事業特性から生じる季節要因に起因するものであります。また、経常損失として、支払利息及び新株発行費等による営業外費用の発生により、98百万円を計上いたしました。これらの状況を鑑み、抜本的な収益性の改善に向けては未だ途上にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が解消されるまでに至っておりません。</p> <p>当社は、継続的な営業利益の確保及び増大が、取り組むべき重要な経営課題であると認識しており、引き続き事業体制の再編成・再構築を推進してまいります。抜本的な収益性の改善に向けて、これまで当社の主たる事業でありながらも、長年不採算事業となっておりました就職関連事業から当会計年度中の撤退を決断し、一方で、新たな事業として不動産関連事業を平成16年11月より立ち上げました。今後は、当該新事業の収益構造を早期に確立させ、当グループの成長を牽引するキー・セクターとして機能させるべく、積極的に事業を推進してまいります。</p> <p>なお、平成17年5月が償還期限でありました転換社債型新株予約権付社債(20億円)は、平成16年7月に新株予約権の行使により全額株式に転換がなされ、資本の充実が図られたため、社債償還についての継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されました。また、平成16年12月には、新事業である不動産関連事業の初期投資・運営資金として、第三者割当による増資(45億円)を実施しており、これらにより当中間会計期間末における当社の自己資本比率は96.3%(前年同期は36.5%)と極めて良好な財務体質へと転換しております。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、仕掛品のい ずれも個別法による原価法によ っております。</p> <p>(3) 販売用不動産</p> <p>(4) 販売用不動産信託受益権</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入 法によって処理し、売却原価 は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>(3) 販売用不動産 個別法による原価法によ っております。</p> <p>(4) 販売用不動産信託受益権 個別法による原価法によ っております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入 法によって処理し、売却原価 は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>(3) 販売用不動産 同左</p> <p>(4) 販売用不動産信託受益権</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のと りであります。 建物附属設備 3年から15年 構築物 15年から20年 工具器具備品 2年から20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間(5年)に基づいておりま す。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のと りであります。 建物 3年から15年 車両運搬具 5年 工具器具備品 2年から20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のと りであります。 建物 3年から15年 工具器具備品 2年から20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理し ております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一 般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>(2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、 出版取次店への売上高(当中間 会計期間末以前2ヶ月間の総売上 高)に対し、返品実績率を乗じた 額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備え て、役員退職慰労金規程に基づ く期末要支給額を計上して おります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 営業出資金の会計処理 匿名組合への出資に際しては、匿名組合財産の持分割合相当額を「営業出資金」に計上しております。</p> <p>(3) 匿名組合出資金の会計処理</p> <p>(4) 固定資産の減損に係る会計基準</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 営業出資金の会計処理 同左</p> <p>(3) 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合へ出資を行うに際して、匿名組合財産の持分割合相当額を「営業投資有価証券」として計上しております。 匿名組合への出資時に「営業投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分割合相当額については「売上高」に計上するとともに同額を「営業投資有価証券」に加減し、投資先の営業者からの出資金の払い戻しについては、「営業投資有価証券」を減額させております。 なお、匿名組合出資金のうち、証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの以外に関しては、「営業投資有価証券」ではなく「営業出資金」として同様の処理をしております。</p> <p>(4) 固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 営業出資金の会計処理 同左</p> <p>(3) 匿名組合出資金の会計処理 同左</p> <p>(4) 固定資産の減損に係る会計基準</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>(不動産関連事業)</p> <p>当中間会計期間より不動産関連事業を開始いたしました。これに伴い、当中間会計期間の損益計算書において、当該事業にかかる仲介料収入51百万円及び手数料収入210百万円、支払手数料4百万円がそれぞれ売上高、売上原価に含まれております。また、当中間期末の貸借対照表において、未払金4百万円を計上しております。</p> <p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割11百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>(合併について)</p> <p>平成17年12月1日開催の取締役会において、SBIホールディングス株式会社を存続会社とし、平成18年3月1日を期して合併することを平成18年1月27日の臨時株主総会の特別決議に付すことを決議いたしました。詳細は連結中間財務諸表における追加情報として記載しております。</p>	<p>(不動産関連事業)</p> <p>当事業年度より不動産関連事業を開始いたしました。これに伴い、当事業年度の損益計算書において、当該事業にかかる売上高を1,147百万円、売上原価を176百万円それぞれ計上しております。また、当期末の貸借対照表において、売掛金63百万円及び未収入金329百万円を計上しております。</p> <p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割28百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>平成17年2月25日開催の取締役会により、「役員退職慰労金規程」を新設したことに伴い、当連結会計年度においては、役員退職慰労引当金12百万円を計上しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「投資有価証券」は前中間会計期間末は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、投資その他の資産の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前中間会計期間における「投資有価証券」の金額は85百万円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年12月31日)	当中間会計期間末 (平成17年12月31日)	前事業年度末 (平成17年6月30日)
1	1 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 3百万円	1 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 10百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額は、59百万円であります。 3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	2 有形固定資産の減価償却累計額は、25百万円であります。 3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。	2 有形固定資産の減価償却累計額は、17百万円であります。 3

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 13百万円 無形固定資産 25百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 7百万円 無形固定資産 3百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 19百万円 無形固定資産 35百万円
2 このうち、主な営業外収益は、次のとおりであります。 受取利息 0百万円 不動産賃貸収入 32百万円	2 このうち、主な営業外収益は、次のとおりであります。 受取利息 11百万円 不動産賃貸収入 36百万円	2 このうち、主な営業外収益は、次のとおりであります。 受取利息 12百万円 不動産賃貸収入 68百万円
3 このうち、主な営業外費用は、次のとおりであります。 支払利息 45百万円 社債利息 0百万円 新株発行費 36百万円 不動産賃貸原価 15百万円 貸倒引当金繰入 18百万円	3 このうち、主な営業外費用は、次のとおりであります。 支払利息 13百万円 新株発行費 39百万円 不動産賃貸原価 41百万円	3 このうち、主な営業外費用は、次のとおりであります。 支払利息 62百万円 新株発行費 84百万円 不動産賃貸原価 53百万円
4 このうち、主な特別利益は、次のとおりであります。 関係会社株式売却益 2,408百万円	4 このうち、主な特別利益は、次のとおりであります。 関係会社株式売却益 4,536百万円	4 このうち、主な特別利益は、次の通りであります。 関係会社株式売却益 2,417百万円 営業移転利益 378百万円
5 このうち、主な特別損失は、次のとおりであります。 土地売却損 1,508百万円 建物売却損 503百万円 その他固定資産売却損 38百万円 工具器具備品除却損 0百万円 ソフトウェア除却損 0百万円	5 このうち、主な特別損失は、次のとおりであります。 前期損益修正損 18百万円 工具器具備品除却損 0百万円 ソフトウェア除却損 16百万円	5 このうち、主な特別損失は、次のとおりであります。 土地売却損 1,508百万円 建物売却損 503百万円 その他固定資産売却損 38百万円 固定資産除却損 11百万円 就職関連事業撤退損 135百万円

リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>69</td> <td>39</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69</td> <td>39</td> <td>29</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	69	39	29	合計	69	39	29	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>43</td> <td>36</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43</td> <td>36</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	43	36	6	合計	43	36	6	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>43</td> <td>32</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43</td> <td>32</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」	43	32	10	合計	43	32	10
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産「その他」	69	39	29																																			
合計	69	39	29																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産「その他」	43	36	6																																			
合計	43	36	6																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産「その他」	43	32	10																																			
合計	43	32	10																																			
<p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15百万円	1年超	16百万円	合計	31百万円	<p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9百万円	1年超	2百万円	合計	11百万円																		
1年内	15百万円																																					
1年超	16百万円																																					
合計	31百万円																																					
1年内	1百万円																																					
1年超	1百万円																																					
合計	2百万円																																					
1年内	9百万円																																					
1年超	2百万円																																					
合計	11百万円																																					
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	7百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	9百万円	支払利息相当額	0百万円																		
支払リース料	8百万円																																					
減価償却費相当額	7百万円																																					
支払利息相当額	0百万円																																					
支払リース料	4百万円																																					
減価償却費相当額	4百万円																																					
支払利息相当額	0百万円																																					
支払リース料	12百万円																																					
減価償却費相当額	9百万円																																					
支払利息相当額	0百万円																																					
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																				
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																				

有価証券

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>簡易会社分割による事業承継及び承継会社株式の譲渡</p> <p>平成17年1月25日開催の当社取締役会において、平成17年4月1日を期して、当社の就職関連事業一部事業部門（医療情報提供事業分野）を簡易会社分割し、株式会社アンファミエに承継させることを決定し、加えて、会社分割により取得予定の株式会社アンファミエの株式を株式会社レモールに平成17年4月11日（予定）にて全株譲渡することを決議いたしました。詳細は中間連結財務諸表における後発事象として記載しております。</p> <p>株式併合について</p> <p>平成17年2月25日開催の当社臨時株主総会において、株式併合について承認可決されました。詳細は中間連結財務諸表における後発事象として記載しております。</p> <p>新株予約権の発行</p> <p>平成17年2月25日開催の当社臨時株主総会にて、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することが、承認可決されました。詳細は中間連結財務諸表における後発事象として記載しております。</p>		<p>第三者割当による新株式発行</p> <p>平成17年6月30日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式発行を決議いたしました。詳細は連結財務諸表における後発事象として記載しております。</p> <p>重要な子会社株式の売却</p> <p>平成17年7月28日開催の取締役会において、当社子会社でありますホメオスタイル株式会社の株式を売却することを決議いたしました。詳細は連結財務諸表における後発事象として記載しております。なお、同社株式の売却に伴い、平成18年3月期に個別財務諸表において、関係会社株式売却益を約4,500百万円計上する見込みです。</p>